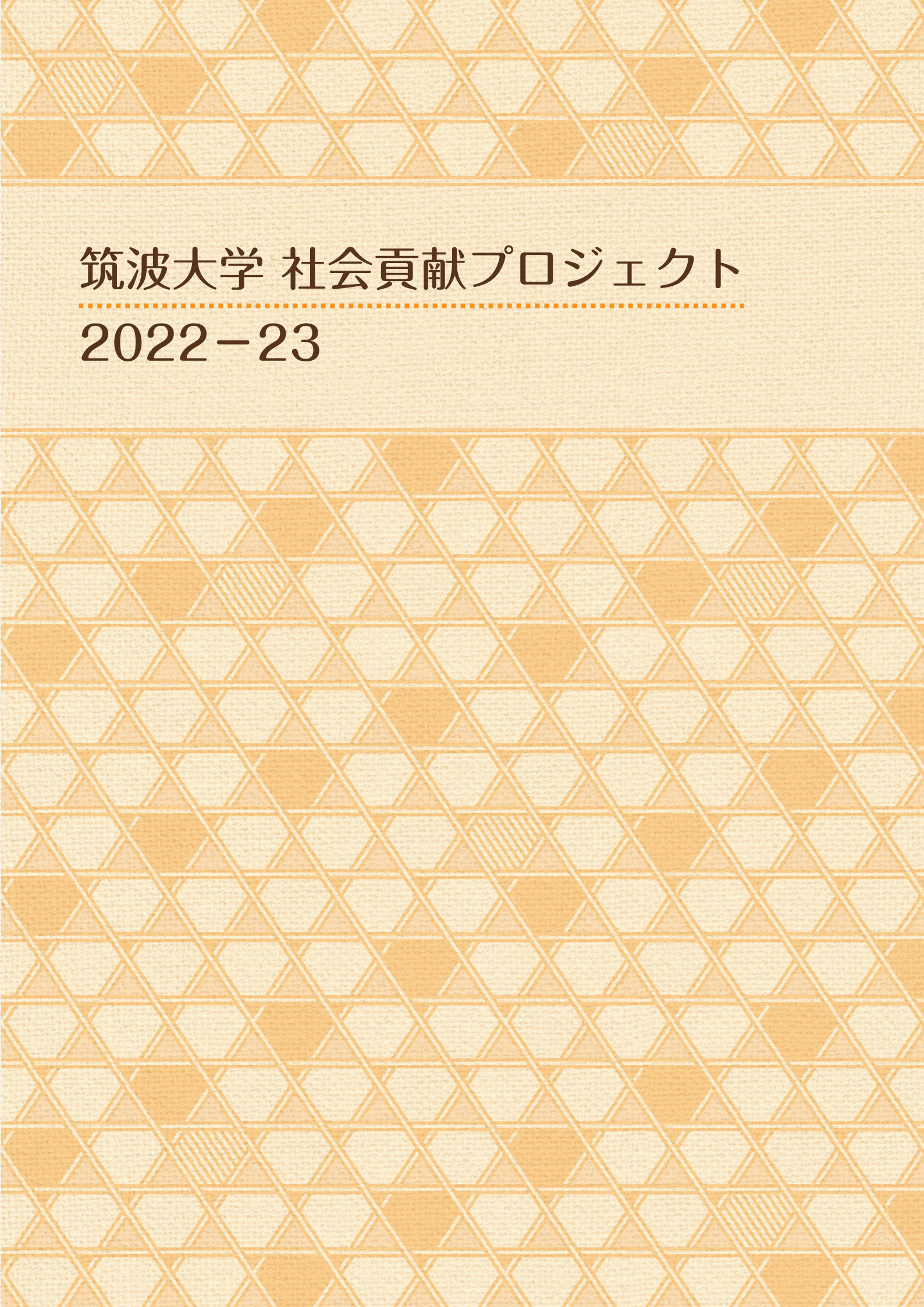




筑波大学 社会貢献プロジェクト

2022-23

筑波大学社会貢献プロジェクト 2022-23

社会貢献プロジェクトとは

社会貢献プロジェクトは、筑波大学と社会との多様な形での連携活動を学内公募し、総合的に支援するもので、平成 16 年度にスタートしました。平成 21 年度からは教員だけでなく学生も申請できるものとなっております。

本プロジェクトは、特定の分野に限定することなく、地域との連携活動を自由に提案することを特徴としており、「科学振興」、「国際」、「文化・地域活性化」、「環境」、「健康・医療・福祉」等、内容は多岐に亘っています。

令和 4 年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、感染予防に留意しながら対面形式での活動も行い、従前の社会貢献活動に戻りつつある一年でした。創意工夫が盛り込まれた本学の取り組みをぜひご覧ください。

〈筑波大学社会貢献・地域連携 HP〉
<https://scpj.tsukuba.ac.jp/>

筑波大学社会貢献プロジェクト 2022-23

科学振興

- 筑波大学発 ―おもしろふしぎ理科実験・工作隊―…………… 4
数理解物質系 准教授 小林 正 美
- ボランティアスタッフ「ナチュラリスト」活動持続化のための自然観察会環境整備と人材育成…………… 6
山岳科学センター センター長 津 村 義 彦
- 先端研究を生かした地域社会貢献型理科教育啓発活動…………… 8
数理解物質系 准教授 後 藤 博 正

国 際

- 筑波大学発 SDGs 活動発信拠点形成とつくば SDGs パートナーズの育成…………… 9
生命環境系 教授 田 村 憲 司
- 定住外国籍児童に対する「職育」プログラム：ウィズコロナ時代のニューノーマル対応ソリューション開発… 10
人文社会系 教授 明 石 純 一
- サッカーボールでつなげる TSUKUBA コミュニティ ―筑波大学をセンターサークルに―…………… 11
体育センター 係長 北 條 英 次

文化・地域活性化

- アートが SDGs にできること：「夏休みアート・デイキャンプ&アートマルシェ 2022」の実施 … 12
芸術系 助教 吉 田 奈穂子
- つくさか食農体験活動支援プロジェクト…………… 13
附属坂戸高等学校 副校長 深 澤 孝 之
- つくば市における外国人児童生徒支援体制の構築…………… 14
人文社会系 准教授 澤 田 浩 子
- ロゲイニングを活用した地域活性化策とその自立的・安定的な運営に向けた支援策の構築
―大学生と地域の交流から生まれる魅力の発見と発信、賑わいの創出、マップづくりとまち歩きの実施―… 15
芸術系 教授 藤 田 直 子
- 博学連携による地域文化財の再生と利活用 ―土浦市における重要遺跡の調査とパブリック・アーケオロジーの展開―… 16
人文社会系 教授 滝 沢 誠
- つなげる外国人家族と地域社会 v.2 ―日本の保育園へようこそ…………… 17
人文社会系 准教授 井 出 里咲子
- 国内の聾学校に対する情報発信支援を目的とした専攻科出張授業…………… 18
附属聴覚特別支援学校 教諭 青 柳 泰 生
- 平沢官衙遺跡におけるフォトグラメトリーを用いた市民参加型ワークショップの実施 ―誰もが気軽に楽しめる文化遺産保護の仕組みづくり―… 19
人間総合科学学術院人間総合科学研究群 脇 園 大 史
- ミューズガーデンの整備・活用を通したつくばの農工芸文化発信 ―筑波大学学生、大学周辺住人を対象として―… 20
人間総合科学学術院人間総合科学研究群 勝 山 祐 衣
- 文京ラグビースクール活動支援 ～小学生へのラグビー普及活動の一環として～…………… 21
附属高等学校 教諭 山 田 研 也
- 高齢者コミュニティで作る産学・社会連携プロジェクト：広報誌を介した地域づくり…………… 21
人間系 教授 原 田 悦 子
- 茨城県下妻市砂沼における住民主導の公共施設整備支援 ―建築模型を使った市民への整備計画の発信と意見交換の場の生成―… 22
人間総合科学学術院人間総合科学研究群 矢 野 桂 都

環 境

- 環境マイスターによる生物多様性つくば戦略の作成推進…………… 23
生命環境系 教授 上 條 隆 志
- 「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの継続的发展 2022… 24
生命環境系 助教 丸 尾 文 昭
- 298296 巣箱プロジェクト！…………… 25
生命環境系 准教授 庄 子 晶 子

健康・医療・福祉

- 救急隊を対象とした新たな病院前周産期救急教育の推進…………… 26
医学医療系 准教授 宮 園 弥 生
- 不登校児のための地域連携型支援事業「ココ・カラ基地」プロジェクト…………… 27
体育系 准教授 澤 江 幸 則
- 多国籍子育て支援「にほんご で おしゃべり！」…………… 28
人間総合科学学術院人間総合科学研究群 椎 葉 奈 子

防災・震災復興

- 剣道を通じた被災地域における復興支援、及び教育活動…………… 29
体育系 准教授 鍋 山 隆 弘
- 放射線災害時に対応できるマルチタレントの育成…………… 29
医学医療系 教授 磯 辺 智 範

その他

- 視覚障害乳幼児とその保護者を対象とするオンライン教育相談体制の構築…………… 30
附属視覚特別支援学校 教諭 高 橋 里 子

筑波大学発—おもしろふしぎ理科実験・工作隊—

【活動地域：茨城県全域、千葉県】

数理物質系 准教授 小林 正美

1 事業の概要

月数回、小・中・高校生を対象とする理科の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒の理科に対する能力を開拓することを目的とする。加えて、生涯学習の観点から、一般の方を対象としたテーマも扱う。地域の自治体等と連携することで、できるだけ広範な社会貢献を目指す。

2 事業成果の概要

茨城県と千葉県を中心として、主に小・中学校生徒を対象とした出前科学レクチャーを多数行うことが出来た。さらに、一般の方を対象とする企画（例えば、おとなのためのサイエンス講座など）も、地方自治体との連携のもと、有意義に行うことが出来た。

3 地方自治体等との連携

茨城県 つくば市教育委員会
水戸生涯学習センター
県南生涯学習センター
大子町教育委員会
牛久市役所
水戸平成学園
取手第一中学校
水戸三ノ丸小学校
千葉県 我孫子市教育委員会
我孫子市民のちから祭り
我孫子けやきプラザ
我孫子市アビスタ
近隣センターふさの風
日本大学習志野高等学校

4 今後の展望

より広範な地域・年齢層に対して、生涯学習の観点から社会貢献していきたい。



令和4年度社会貢献プロジェクト

筑波大学発 -おもしろふしぎ理科実験・工作隊-

小林 正美（物質工学域・准教授） 重川 秀実（物理工学域・教授） 木島 正志（物質工学域・教授）

背景と目的

月数回、小・中・高校生を対象とする理科の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒の理科に対する能力を開拓することを目的とする。
 加えて、生涯学習の観点から、一般の方を対象としたテーマも扱う。地域の自治体等と連携することで、できるだけ広範な社会貢献を目指す。

成果

茨城県と千葉県を中心として、主に小・中・高校生を対象とした出前科学レクチャーを多数行うことが出来た。それに加え、一般の方を対象とする企画（例：つくば科学フェスティバル、うしくみらいエコフェスタ、我孫子市市民講座など）も、地方自治体との連携のもと、有意義に行うことが出来た。

出前講義写真

令和4年度 出前講義一覧

4/16(土) 日本大学習志野高等学校
 4/18(月) 科学技術週間(オンライン)
 6/9(木) 我孫子市長寿大学(近隣センターふさの風)
 6/23(木) 附属高校
 7/7(木) 附属駒場高校
 7/31(日) 大子町教育委員会
 8/6(土) 我孫子南まちづくり(我孫子けやきプラザ)
 8/20(土) 我孫子市教育委員会(我孫子アビスタ)
 9/21(水) 取手第一中学校
 9月 米軍子弟高大連携(新型コロナのため中止)
 10/16(日) 我孫子こどもまつり(我孫子アビスタ)
 10月 午久エコフェスタ(新型コロナのため中止)
 11/12(土) つくば科学フェスティバル(つくばカピオ)
 12/5(月) 水戸平島学園
 12/16(金) 水戸三ノ丸小学校
 3/10(金) 我孫子生涯学習(我孫子けやきプラザ)
 3/29(水) スプリングスクール



今後の展望

今後も、より広範な地域・年齢層に対して、生涯学習の観点から社会貢献していきたい。

ボランティアスタッフ「ナチュラリスト」活動永続化のための自然観察会環境整備と人材育成

【活動地域：長野県上田市】

山岳科学センター センター長 津村 義彦

1 事業の概要

山岳科学センター菅平高原実験所（以下、実験所）のボランティアスタッフであるナチュラリストは、約10年前より実験所のフィールドを使った自然観察会を企画・運営し毎回好評を得ているほか、実験所に関連する様々な社会貢献活動をサポートしている。また、彼らはこれまでに培った知識と経験を活かし、居住地周辺の団体や公共施設と連携して地域での観察会を行うなど、自らも積極的な活動を展開している。本事業ではナチュラリストの活動永続化に向けた取り組みを実行し、観察会の充実や人材育成を図ることで、実験所を核とした広範囲における自然科学の振興を目指す。

2 事業成果の概要

2.1 観察道の整備

実験所敷地内にある研究・実習用観察道は、ナチュラリストによる年3回の自然観察会や、地元小学生の校外学習にも使われている。本事業で一部区間を整備し、児童や高齢者が安全に通行でき、ナチュラリストも安心してガイドを行えるようにした。

また、平日に一般公開している実験所樹木園には現在地を示す杭が36本あり、そのうち5本が経年劣化で倒れてしまっていたため、更新した。

2.2 新規ナチュラリストの育成

2015年度を最後に募集が止まっていたナチュラリストについて、メンバー補充のために希望者を募集し、育成事業を行った。コロナ禍をふまえ先着16名に対して5～7月に3日間の講座を実施し、実験所の沿革や施設紹介、菅平の自然概説や観察会ガイドの心得などの座学と、フィールド観察を合わせて行った。また、上記の講座だけではナチュラリストに必要な専門的知識の習得が難しいため、講座受講生には自然観察会の見学や準備、ナチュラリスト活動、公開講座や上田市と連携した市民向け講座等の実験所社会貢献活

動、標本整理活動などにも積極的に参加いただいた。各活動に一定回数参加した方のうち、2023年3月の成果発表会で発表に至った4名を新規ナチュラリストとして認定した。なお、他の10名は次年度もナチュラリスト認定を目指し活動を継続することとなった。

2.3 冊子「My 木ハンドブック」の制作

ナチュラリストは2017年より、実験所で見られる樹木の中から各自が選定した樹種、「My 木（まいぼく）」について、約2年をかけて観察しレポートにまとめる活動をしている。2020年4月、それまでの成果39種を「『My 木』ハンドブック」として冊子化したが、それ以降に追加されたレポートを含めた全59種を掲載した冊子を本事業で制作した。この冊子には解説文と共に各樹木の樹形、樹皮、葉、花、果実、冬芽といった様々な写真が掲載されており、今後の自然観察会の質を高める新たな資料となる。

3 地方自治体等との連携

ナチュラリストは実験所の活動を通して得た知識と経験を活かし、教員及び真田地域自治センター産業観光課と協力した菅平湿原観察会の運営、須坂市峰の原高原観光協会主催の草原維持活動への協力、小諸市鵜久保地区での自然観察会実施など多岐にわたる活動を行っている。また、標本整理活動については日本科学協会の2022年度笹川科学研究助成により遂行し、その成果を筑波大学技術報告No.41で公開している。

4 今後の展望

観察道は相次ぐ豪雨や台風の影響により度々被害を受けるため、利用者の安全を第一に今後も必要箇所の整備を継続する必要がある。人材育成についても、70代以上が多くを占める現ナチュラリストの負担軽減と技術継承、加えて社会貢献活動をより多くの方と共に展開することを目指し今後も継続していきたい。



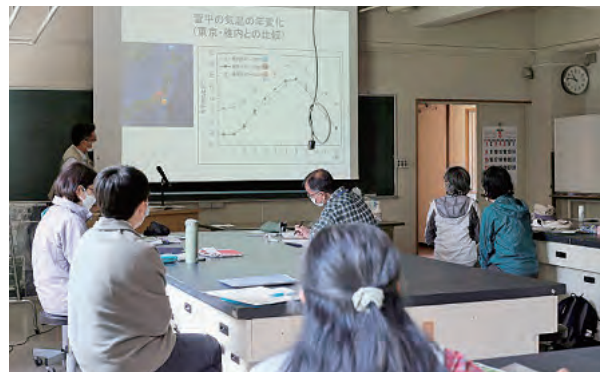
今回整備した観察道（一部）



観察道整備後に開催した自然観察会



更新した樹木園の杭



ナチュラリスト育成事業のようす



ナチュラリスト育成事業でのフィールド観察



標本整理活動



ナチュラリスト育成事業の成果発表会



My 木ハンドブック

先端研究を生かした地域社会貢献型理科教育啓発活動

【活動地域：茨城県つくば市】

数理物質系 准教授 後藤 博正

1 事業の概要

電子工作（ラジオ工作や静電気センサーの製作）、液晶製作、リン光ゲルの作成、遠隔伝送実験、静電気の実験など化学と物理の基礎実験およびデモンストレーション実験を通し、茨城県内の小中高生への理科系啓発活動を行う。インターネットによる配信や、液晶セットの配布などを行い、工夫しながら理科教育啓発活動を行う。

2 事業成果の概要

筑波大学科学技術週間 2022 において、面白実験の動画を配信した。2023.1 につくば理科学シンポジウムをつくばエキスポセンター 3D シアター前で行った。ここで液晶体験実験と筑波大学における科学研究のポスターセッションを行った。また数年ぶりに再開されたつくば科学フェスティバルに出展した。この出展とは別に液晶作成キット 100 セットを作成し、これをつくば市教育局から児童に配布していただいた。また日本科学未来館で行われた白川教室に協力した。さらに筑波大学 SKIP で 2022.12.26 に筑波大学総研 B 棟で「色々な化学実験」と題した面白体験実験を行った。次に、つくば国際会議場で行われたサイエンスエッジ 2023（2023.3.27）でワークショップを行った。



つくばサイエンスエッジ 2023



つくば科学フェスティバル（つくばカピオ）



色々な化学実験の様子（筑波大学総研 B 棟）

3 地方自治体等との連携

つくばエキスポセンター、茨城県立土浦第一高等学校、つくば市教育局との連携を行った。

4 今後の展望

つくばエキスポセンター、茨城県内各高校、つくば市内の中学校、茨城県教育庁学校教育部、つくば市教育局とこれからも連携を深め活動を行っていききたい。現在の社会状況に柔軟に対応し、理科教育貢献活動を工夫して行っていききたい。

筑波大学発 SDGs 活動発信拠点形成と つくば SDGs パートナーズの育成

【活動地域：茨城県つくば市】

生命環境系 教授 田村 憲司

1 事業の概要

つくば市は「つくば SDGs 未来都市先導プロジェクト」の実現に向けて、「つくば市 SDGs 未来都市計画」を策定した。そこでは大学と連携し、自主的に地域課題に取り組む意欲のある市民に対して、SDGs が掲げる目標やターゲットに関する授業や地域が抱える課題の現地視察などを行う講座を提供することで、持続可能な地域を構築するためのリーダーとしての役割を担う人材の育成を進める。本プロジェクトは、地域での SDGs の普及や市民主導による持続可能なまちづくりを先導する役割などを担う市民をつくば市と協働で育成するものである。

2 事業成果の概要

平成 29 年 12 月より筑波大学サテライトオフィス を SDGs 発信拠点と定めて本講座を実施し始め、令和元年度より本格的に始動した。今年度もコロナ禍であったため、本講座はオンラインによりライブ動画配信にて開催し、多くの市民が受講した。今年度までの講座参加等によりパートナーズ個人会員が 449 名に、団体会員が 157 団体になった。

具体的には、以下のとおり実施した。

令和4年度第1回 令和4年6月29日（水）

「つくばスマートシティの展望 ～科学技術と包摂性で日本をリードする～」(筑波大学システム情報系教授、つくば市顧問 鈴木健嗣氏)

令和4年度第2回 令和4年9月22日（木）

「全ての子どもの学びと育ちを保障するためにー『子どもの貧困』の理解とその支援ー」(特定 NPO 法人 Learning for All 子ども支援事業部 エリアマネージャー 安次富亮伍氏)

令和4年度第3回 令和4年11月14日（月）

「生物多様性保全と『生物多様性戦略つくば』作成に向けて」(筑波大学 生命環境系 教授 上條隆志氏)

令和4年度第4回 令和5年2月9日（木）「『いばらきフードロス削減プロジェクト』の取り組みについて」(茨城県 県民生活環境部 環境政策課 副参事 菊地みち子氏)

さらに、パートナーズメンバーからなる SDGs 活動推進チームによる「社会課題解決型ワークショップ つくば SDGsTRY」が継続され、その活動報告がつくば SDGs フォーラムとしてつくば市長出席のもと令和5年2月25日（土）にオンラインにより開催された。



令和4年度第1回 令和4年6月29日（水）



令和4年度第3回 令和4年11月14日（月）

3 地方自治体等との連携

筑波大学とつくば市政策イノベーション部持続可能都市推進室との連携により、つくば市の持続可能都市ビジョンを市民にさらに広く普及、啓発できる体制が定着した。

4 今後の展望

来年度もさらに、つくば SDGs パートナー講座を継続し、SDGs パートナーとなった市民の、SDGs 推進役としてのフォローアップを図る予定である。

定住外国籍児童に対する「職育」プログラム： ウィズコロナ時代のニューノーマル対応ソリューション開発

【活動地域：茨城県つくば市ほか】

人文社会系 教授 明石 純一

1 事業の概要

つくば市や常総市を中心とする茨城県に居住する外国籍住民、おもに青少年や児童に対する職業教育（以下、「職育」）支援を実施する。彼（女）らに対するキャリアアッププログラムの提供が、本プロジェクトの中心的な活動内容である。これを進めるにあたっては、令和4年度までに構築した大学、自治体、大使館・領事館、公立高校・中学校、外国人学校、NPO、教会、民間企業、支援対象者との協力体制をさらに強化しつつ、ポストコロナを念頭に、オンラインでの支援ツール等を開発、実施し、その効果を検証する。

2 事業成果の概要

主たる活動の一つ目としては、支援対象者への進学やキャリア相談機会の提供である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながら、2022年度も継続的に茨城県や、つくば市の民間企業との連携を強化した。同自治体の街づくりや産業育成に外国にルーツがある若者が参画する戦略について検討を重ねた。

二つ目としては、「日本での労働移民受け入れと多文化共生」をテーマとしたオンラインフォーラムを開催した（下ポスター）。外国にルーツがある人々が日本で働く現状や、その際の課題について、民間を中心に多角的検証・フィードバックを行った。本学で学ぶ大学院生も複数参加し、報告を行っている。



三つ目は、定住外国人児童が日本においてキャリアパスを構想する際の動画題材の制作である。令和2年度に制作した「ブラジル人青少年のための先輩が語るキャリア 育成への自分史と未来」が大使館や日系コミュニティを通じて普及し好評を博したため、そのヴァージョンアップをはかった（下画面）。制作には予想外の時間を要したため、同材料の普及と効果測定は次年度に行う。



四つ目は、移民の社会統合支援ゲームの制作である。こちらは開発段階（デモ制作）に留まっており、今後、産学連携を目指すための土台とする。

3 地方自治体等との連携

令和4年度は、定住外国籍住民の割合がつくば市以上に達する常総市との連携も保ちつつ、日本で暮らす外国籍児童のキャリアパスという社会的課題を抱える他の多くの自治体（例：北海道函館市、三重県鈴鹿市、佐賀県佐賀市ほか）ともあらたに情報共有・意見交換を行う機会をもった。その他、本事業の内容は法務省・出入国在留管理庁、JICA、日本財団、笹川平和財団等でも共有され、本活動に対する公益的観点からのフィードバックを得られている。

4 今後の展望

複数の自治体を含む多様なステークホルダーとのネットワークが安定化したこと、また、実装研究分野の外部資金の獲得に至ったことから、社会貢献事業としては令和4年をもっていったん終了し、令和5年度以降は、本事業に準じる実践を継続しつつ、それを学術的／理論的にも意味づける活動にシフトしていく。

サッカーボールでつなげる TSUKUBA コミュニティ ー筑波大学をセンターサークルにー

【活動地域：茨城県つくば市】

体育センター 係長 北條 英次

1 事業の概要

近年留学生を含む外国人住民が増加し、行政や大学の支援が十分行き届かないという問題が存在します。また、子どもを抱える外国人の家庭は日本人の子どもと深い関係を築きたいが、思うようにいかない悩みを抱えています。そこで T-ACT「サッカーボールをパスしてみんなと対話しよう」の構成員（外国人留学生と日本人学生）による外国人の子どもたちと日本人の子どもたちを対象とした英語でコーチングするサッカースクールを開催し、スクールにあつまった外国人コミュニティと日本人コミュニティの間でネットワークを創出し、外国人が抱える問題の解決への道筋を作る機会とします。

2 事業成果の概要

本プロジェクトは筑波大学アスレチック・デパートメント主催「Future Creation Program」のひとつとして、外国人留学生 8 名、日本人学生 5 名、さらにスポーツアドミニストレーター、研究員等教職員が協力しあい、11 月 27 日（日）に筑波大学学第一サッカー場において外国人と日本人の子どもたち 40 名を集めてサッカースクールを開催しました。ピッチ上は終始子どもたちの笑顔であふれ、保護者の方々もお互いの交流を深めるいい機会となりました。参加者の保護者からは引き続き本プロジェクトを続けてほしいとの声をいただき、主催者側には次年度以降も継続して活動しようというモチベーションとなりました。



サッカースクールの様子

アートがSDGs にできること： 「夏休みアート・デイキャンプ&アートマルシェ 2022」の実施

【活動地域：茨城県つくば市】

芸術系 助教 吉田 奈穂子

1 事業の概要

本事業は、「夏休みアート・デイキャンプ&アートマルシェ 2022」において、表現と鑑賞によるアート活動を提供することにより、参加する子どもたちの「こころの支援」、アートを通じた「地域活性化」、そして全ての参加者に対する「人材育成」を目的とする。



展示会場の様子

2 事業成果の概要

2022年7月22、23日に「夏休みアート・デイキャンプ&アートマルシェ 2022」を開催した。「アート・デイキャンプ」では、子どもたちは石膏室など大学内の教室で学生にアドバイスをもらいながら、絵画制作に取り組んだ。一方で、さまざまな理由から対面で参加できない子どもも応募することができるよう、「おうちでアート・デイキャンプ」を小学生以上対象で実施し、全国から作品を募集した。

「アートマルシェ」の表現の分野には、使えなくなったボールを再利用する「リボンアートボール部門」を新しく活動に加えた。SDGs について参加者と考えるとともに、持続可能な開発目標（特に 4、10、12）の達成に寄与した。「アートマルシェ」の鑑賞の分野に関しては、芸術支援学や教育学を学ぶ学生が主体となって「アートたんけん隊」を実施した。本学学生の洋画、日本画の作品を、対話型鑑賞の手法を使って鑑賞した。参加者は、作品を見て考えたことを活発に共有していた。作品の作者が紹介されると、参加者は道具や描き方などについて熱心に学生に質問をしていた。一般的に、鑑賞者と作家が直接交流する機会は珍しいため、お互いにとって有意義な場となった。

3 地方自治体等との連携

本プロジェクトは、（公財）つくば文化振興財団とつくば市の協力体制の下で実施した。つくば市文化芸術推進基本計画の活動としても施策されている。

表彰式には審査員や受賞者の家族に加え、つくば市市長の五十嵐立青市長も参加された。受賞者一人一人に丁寧に講評を述べられた。

4 今後の展望

コロナ禍にも関わらず今回も多く参加者があった。予約がすぐ埋まってしまうことからこのイベントへの関心の高さが分かる。この活動に参加した子どもたちが将来、本学を受験するきっかけにもなるため、地域と大学とつなぐ社会貢献活動として、今後も活動を発展させながら継続したい。来年は、他領域の教員や大学生の連携によって、さらに活動を発展、充実させていくことを計画している。

5 その他

・（公財）筑波文化振興財団 HP「夏休みアート・デイキャンプ 2022」

【<https://www.tcf.or.jp/exhibition/020732/>】



アートたんけん隊の様子

つくさか食農体験活動支援プロジェクト

【活動地域：埼玉県坂戸市と近隣市町】

附属坂戸高等学校 副校長 深澤 孝之

1 事業の概要

本プロジェクトは、本校の長年にわたる農業教育活動の実績を原資として、坂戸市内外の小中学校などが行う、農業や食に関する様々な体験活動を支援する事業である。また、食育の一環として給食食材の提供や、環境学習などにも対応した支援事業も行う。実施にあたっては感染症対策を十分に講じた上で、本校高校生との協働学習機会を積極的に導入し、より効果的な機会の創出に努めている。

2 事業成果の概要

令和4年度に入り学校活動が平静に戻りつつある中、本プロジェクトへも多くの支援依頼が寄せられた。菜園計画の策定、各校教員への技術指導、種苗や資材の提供（有償または貸与）等を行ったが、特に今年度は児童生徒への直接指導依頼が多く寄せられ、安全を確保しつつこの要請にも積極的に対応した。また、以前にも増して特別支援関連の協力要請が多く寄せられ、未就学児童を対象とした特別支援機関へも、不定期通年で来校による支援を継続している。



特別支援学級との協働学習【管理作業】

秋以降の活動では、恒例となった市内中学校各校の特別支援学級との協働学習を実施した。12月までに計4回、市内外6校の特別支援学級生徒30名以上が

本校農場を訪れ、本校生徒と秋冬野菜栽培に取り組んだ。収穫した野菜は支援先各校での販売学習に供された他、一部は学校給食にも使用され好評を得た。

感染状況がより落ち着いた頃には児童生徒への直接指導が一段と充実し、本校生徒による出前指導も一部再開することができた。



小学校菜園での高校生出前指導【収穫作業】

2月には小学校特別支援クラスの校外学習を受け入れ、食農だけでなく社会体験の学習にも協力した。

学校給食への支援では、食材提供に加え栄養教諭への農業研修を実施した。品種選定や栽培方法を通じた食材理解の深化を目的に、キャベツの播種と収穫の体験を行い、給食メニュー作成能力の向上に寄与した。

3 地方自治体等との連携

坂戸市教育委員会と適宜連携を図りながらプロジェクトを進めている。当該年度も少額ながら市からの予算が維持され、購入した資材が市内各校菜園での学習に活用された。引き続き予算の維持増額と資材の充実について要請と検討を行う。

つくば市における外国人児童生徒支援体制の構築

【活動地域：茨城県つくば市】

人文社会系 准教授 澤田 浩子

1 事業の概要

近年急増しつつある、外国にルーツのある子どもたちをめぐる教育課題について、大学の教職員・学生による教育リソースを活かし、小中学校、高等学校等の教育現場や、地域・自治体と連携しながら、ともに課題を解決していく体制づくりを目指す。

2 事業成果の概要

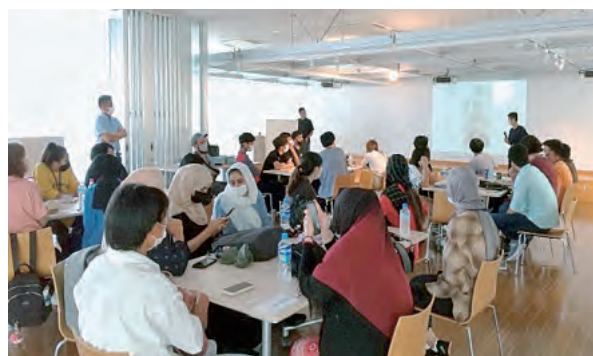
2022年度は、つくば市をはじめ茨城県の13市町村23の小中高等学校に、大学生による日本語サポーターを派遣し、対面またはオンラインで日本語学習支援活動を実施した。2022年2月に学生が立ち上げた任意団体「en nichi」を中心に教職員らがサポートし、映画を通じて多文化共生を考えるセミナーや、外国ルーツの高校生らとのまち歩きイベント、また、普段オンラインで一緒に日本語を学んでいる中高生たちと野外での体験型学習を行うサマーキャンプなどを実施した。外国にルーツのある中高生たちにとって学校を超えた相互交流の機会となるとともに、大学生が企画から実施までの経験を積むことで、地域課題へのより深い理解と、地域で協業する実践力の育成につながっている。

3 地方自治体等との連携

上記の活動は茨城県教育委員会、各市町村教育委員会、小中高等学校との連携により実施している。また、まち歩きイベントについては、JICE、JICA 筑波との協働で企画を行った。そのほか、筑波大学、つくば市国際交流協会、つくば市教育委員会、つくば市の日本語ボランティア団体により構成される定例の「つくば日本語支援プラットフォーム会議」を開催し（2022年6月2日）、避難民受け入れ等による学校現場の課題を協議した。



映画セミナー
(2022年7月9日 筑波大学)



まち歩きイベント
(2022年7月18日 グローバルヴィレッジ報告会)



サマーキャンプ
(2022年7月23日 筑波ふれあいの里)

4 今後の展望

今後も自治体や学校、民間団体との連携の枠組みの中で、学生による主体的な活動を促進することで、外国ルーツの子どもたちの教育課題への理解を地域全体で広げるとともに、将来にわたって自治体や行政と協力しながら地域社会を支えていくことのできる人材の育成を目指す。

ロゲイニングを活用した地域活性化策とその自立的・安定的な運営に向けた支援策の構築 —大学生と地域の交流から生まれる魅力の発見と発信、賑わいの創出、マップづくりとまち歩きの実施—

【活動地域：茨城県つくば市】

芸術系 教授 藤田 直子

1 事業の概要

つくば市は研究学園都市として光が当たる一方で周辺部の衰退化が問題となっている。旧市町村時代に各地の中心部だった8地域（北条・小田・大曾根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原、以下 R8 地域）は、現在は周辺市街地と呼ばれ、活性化策が模索されている。各地域では「魅力の発見・発信」「イベント」「賑わい」「交流拠点」「まち歩き・マップ」の実現が望まれてきた。

本プロジェクトではその願いを【地域を知り、それを明示し、地域に人を呼び、場を活用する】という一連の流れと解釈し、大学生との協同による地域の魅力発信と、ロゲイニングを利用した地域活性化策を実施し、地域による自主的で安定的な運営支援を行った。

2 事業成果の概要

ロゲイニングとは、地図を持って地域全体に設置されたチェックポイントを制限時間内にまわるオリエンテーリングに似た屋外活動で、現代版の宝探しと言い換えることもできる。本年度はコロナ禍での事業実施にも慣れ、満足できる実施を実現することができた。具体的には上郷地域にて『R8 ロゲイニング at 上郷フェスティバル』、谷田部地域にて『谷田部オータムフェアと R8 ロゲイニング』を実施した。これらは全て地域の活性化協議会との共同実施にて行い、各地域の方々と我々筑波大学側が企画の検討から準備や実施に至るまで継続的に交流して互いを理解しあいながら進めたものである。

また、前年度までの実績をもとに R8 ロゲイニングのマニュアル作成とパッケージ化を進め、それを企画と運営に導入することができた。

3 地方自治体等との連携

本プロジェクトはつくば市周辺市街地振興課および

R8 各地域の地域活性化協議会との協同により実施している。つくば市は < 地域が自走するまちづくり > を目指しており、本プロジェクトの想定とも合致する。

つくば市役所や各地の活性化協議会との連携は本プロジェクトに留まらず多方面に広がっている。その成果は『地域活性化のデザイン』で公開しているのでご覧いただきたい。



スタート前説明の様子（谷田部ロゲイニング）

4 今後の展望

今後、プロジェクト経費に頼らない < 地域が自走するまちづくり > を目指して R8 ロゲイニングを展開していきたいと考えている。つくば市内で継続して実施する他、日本各地での実施を念頭においた社会貢献を行いたい。合わせて、多言語化展開することで世界各地の地域活性化にも貢献できると考えており、海外での R8 ロゲイニングの実施を目指していく。

5 その他

本プロジェクトのウェブサイトにて活動の詳細を紹介している。

また、本プロジェクトから発展した『地域活性化のデザイン』を公開している。



博学連携による地域文化財の再生と利活用 ー土浦市における重要遺跡の調査とパブリック・アーケオロジーの展開ー

【活動地域：茨城県土浦市】

人文社会系 教授 滝沢 誠

❶ 事業の概要

地域の文化財は、地域に根差した多様な歴史や文化を身近に知ることができるかけがえのない存在である。本プロジェクトは、土浦市教育委員会（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）と連携しながら市内の重要遺跡を調査し、その成果を現地説明会や講演会をつうじて市民にわかり易く伝えることを目的としている。

❷ 事業成果の概要

古代人の毛髪を含む貴重な出土品が国の重要文化財に指定されている武者塚古墳（土浦市上坂田）は、筑波大学の調査団によって行われた 1983 年の発掘調査により直径約 26m の円墳とされてきた。しかし、同古墳は方墳の可能性も考えられることから、2022 年 12 月、約 40 年ぶりの再発掘調査を実施した。その結果、武者塚古墳は一辺約 23m の方墳であることがあらたに判明したため、12 月 18 日（日）に市民向けの現地説明会を実施した（県内外の参加者 73 名）【写真 1】。また、それに先立って行った記者発表の内容は、茨城新聞、東京新聞、毎日新聞で詳細に報道された。

本年度は武者塚古墳の発掘調査から 40 年目にあたるため、本プロジェクトでは土浦市教育委員会との共

催による記念講演会を実施することとし、2023 年 3 月 26 日（日）、土浦市生涯学習館にて「武者塚古墳の過去・現在・未来」と題する講演会を開催した。当日は、プロジェクト代表者のほか、岡林孝作氏（奈良県立橿原考古学研究所副所長）、日高慎氏（東京学芸大学教授）が講演を行い、県内外から 88 名の市民が参加して、活発な質疑応答が行われた【写真 2】。

❸ 地方自治体等との連携

大学のプロジェクトに呼応するかたちで、連携先である土浦市教育委員会は「筑波大学合同学術調査事業」として予算措置を行っており、すべての事業は土浦市教育委員会と共同で実施している。本年度は、発掘調査のほか、現地説明会や記念講演会の実施に際して土浦市側の全面的な協力を得た。

❹ 今後の展望

本プロジェクトは土浦市当局において高く評価されており、今後は同市所在の常名天神山古墳を対象として 2ヶ年計画で合同学術調査事業を継続することが決定している。それにあわせて、次年度は同古墳の調査成果にかかわる説明会などを計画している。



写真 1 現地説明会で学生の説明を受ける参加者



写真 2 記念講演会の様子（土浦市生涯学習館）

つなげる外国人家族と地域社会 v.2ー日本の保育園へようこそ

【活動地域：茨城県つくば市】

人文社会系 准教授 井出 里咲子

1 事業の概要

本事業はつくば市に滞在する外国人とその家族について、受け入れ地域社会の入口のひとつである保育園でのコミュニケーションと相互理解を促進する、日本語によるかわり合いの仕掛けづくりを目指すものである。事業達成のために筑波大学人文社会系の大学院および国際総合学類の学類生を母体としたプロジェクトチーム（計9名）とともに活動を行った。

2 事業成果の概要

今年度の主たる活動として、日本人家族と外国籍家族を結び付ける対面イベントの開催がある。「第1回つくば多文化お茶会」と名付けられたイベントはJICE（日本国際協力センター）およびJICAの協力を得て、人文社会系の澤田浩子准教授の社会貢献プロジェクトと共催した。日英語のポスターで広報をした結果、外国人日本人を交えて大人16名、子ども17名の参加となり、JICE、JICAのスタッフや筑波大側のスタッフ併せて50名近い人数となった。母親たちやスタッフがアフガニスタンのお茶とお菓子を囲んで多文化の団欒を行う間、子どもたちは元茨城県近代美術館学芸員の山本哲士先生と筑波大学学生スタッフの指導のもと、アートのワークショップに取り組み、2種類の作品を完成させた。



（写真1）子ども参加者用のワークショップの様子とアフガニスタンからの参加者による手作りお菓子



（図1）イベントポスター日本語版

3 地方自治体等との連携

昨年度から継続している保育園で使えるコミュニケーションツール開発については、7月1日につくば市役所を訪問し、活動報告に対するフィードバックを受けた。8月24日および9月20日には、つくば市国際都市推進室と協議の上、つくば市内の保育所所長に活動内容を報告することができた。これにより、一部の保育園からコミュニケーションツールについてのフィードバックをいただき、改良を重ねている。

4 今後の展望

今回主催した外国籍家族と日本人家族をつなげるイベントは成功し、第2回を期待する声もあることから、2回目の主催も企画をしたい。またコミュニケーションツールのイメージがかなり具体化してきたことから、実用性の高いツールの完成を目指す。

国内の聾学校に対する情報発信支援を目的とした専攻科出張授業

【活動地域：新潟県長岡市】

附属聴覚特別支援学校 教諭 青柳 泰生

1 事業の概要

- ①近年の少子化に伴う全国の聴覚特別支援学校の統廃合、他障害種との合併による整理縮小化
 - ②新型コロナウイルス感染症拡大による教育活動への制限とそれに伴う生徒の活動の停滞
 - ③社会に発信すべき聴覚特別支援学校の存在意義
- 上記の3点の課題に対して、本校職員と生徒が地域の聴覚特別支援学校に赴き、当該校及び当該地域の魅力を発信するためのプロジェクトを企画した。

2 事業成果の概要

本プロジェクトでの動画作成では、生徒が育った地域や学校に関連した素材収集の期間を当該校に設けていただき、本校教員及び当該校卒業生と一緒に編集指導にあたった。卒業生を知る生徒は、成長した先輩の現況や本校専攻科で制作した作品の紹介に興味深く聞いていた。制作後にはお互いの作品を発表して鑑賞する時間を設けた。どの生徒も、地域に対する愛着や、自らの生活の中で目にする事物を高校生らしい瑞々しい感性でつくりあげており、想像以上の成果を感じた。



図1 卒業生による動画制作のアドバイスの様子

時間の関係でドローン撮影については、鑑賞後の時間に体育館で操作方法の説明と飛行練習に替えることになったが、生徒は夢中になってコントローラーを操作して、次々に飛ばす様子が見られた。

3 地方自治体等との連携



図2 ドローン操縦体験の様子

新潟県立長岡聾学校にプロジェクトの打ち合わせと実施を含めて2回訪問させていただき、生徒の実態を踏まえた内容の調整を行った。

4 今後の展望

動画や静止画の編集作業には、既製のソフトを用いて比較的簡単にバリエーション豊かな作品を制作することができる。ただ、素材に加える言葉や動画の起承転結などの見通しを生徒に立てさせるためには、体験する生徒の理解力への配慮が必要であることが今回の取り組みでわかった。そうした点に長岡聾学校の先生が気付いてくださり、ワークシート等で生徒への支援を行ったことにより、動画制作がスムーズにできた。これらを踏まえて実際の活動以外にも隠れている生徒への支援方法について考え、そのノウハウの蓄積も目指していきたい。

5 その他

参加した生徒の一人がドローン免許取得を目指していることを聞かせてくれた。今後の社会状況の変化に伴い、経済活動の一助となる職業として期待されている旨を説明した。今回の取り組みが励みになってもらえることを期待している。

平沢官衙遺跡におけるフォトグラメトリーを用いた市民参加型ワークショップの実施 —誰もが気軽に楽しめる文化遺産保護の仕組みづくり—

【活動地域：茨城県つくば市】

人間総合科学学術院人間総合科学研究群 協園 大史

1 事業の概要

つくば市の平沢官衙遺跡は、老朽化に伴い再整備の時期を迎えている。遺跡の整備には高い専門性が求められるため、市民が主体的にその過程へ参画する機会を得ることは難しい。本プロジェクトでは、平沢官衙遺跡内の柱表示に注目し、その再整備デザインを市民と協働して検討することを目的としたワークショップを実施した。

2 事業成果の概要

(1) AR を用いた柱デザイン検討会

つくば市文化財課協力の下、フォトグラメトリーソフト（写真から 3D モデルを作成する手法）を用いて作成した AR コンテンツを使用し、柱の高さや材質に関する検討会を行った（12 月 15 日）。AR による検討を通じて、柱の材質などを高精度で検討することができた一方、面的な広がりや検討できない、実体感に欠ける、といった課題が残った。

(2) みんなで考えよう！平沢官衙遺跡の未来

先の検討会における課題を踏まえ、柱の実物大模型を制作し遺跡内に設置することで、規模や雰囲気等まで含めた再整備デザインを検討できる市民参加型ワークショップを実施した（3 月 4 日）。

ワークショップには、遺跡で活動する NPO 団体をはじめとする市民の方（15 名）、つくば市文化財課（3

名）、筑波大生（7 名）にご参加をいただいた。協力して約 80 本近い実物大模型を制作することで、再整備後の仮の姿を創出した（写真 1）。また、併せて色や質感に縛られない、各参加者によるオリジナルデザインの柱模型も制作した。

ワークショップ後には再整備デザインに関する意見交換会を実施した。学生からは、今後の遺跡の活用方法に関するアイデアのプレゼンを行った（写真 2）。

3 地方自治体等との連携

本プロジェクトは、つくば市文化財課の全面的なご支援を得て実施した。

4 今後の展望

引き続き、遺跡の整備・管理のプロセスへ市民が参画できるような機会を継続的に設けていく。当面の目標として、今回のワークショップ内で挙げた遺跡の活用方法を、市民の方と協働しながら実現していく。

5 その他

本プロジェクトを実施するにあたりご協力いただいた、黒田乃生教授（芸術系）、浅野咲良さん・池見紀乃さん・杉山葵子さん（芸術専門学群）に心より感謝申し上げます。



（写真 1） 実際に柱の実物大模型を並べた様子



（写真 2） 遺跡を背景に意見交換会を実施

ミューズガーデンの整備・活用を通したつくばの農工芸文化発信 ー筑波大学学生、大学周辺住人を対象としてー

【活動地域：茨城県つくば市】

人間総合科学学術院人間総合科学研究群

勝山 祐衣

1 事業の概要

筑波大学内「ミューズガーデン」において、専門的知識を持った学生を中心に理論に基づく整備を行い、庭づくりの実践および学び合いの場としての質を向上させる。加えて、近年都市化が進むつくばにおいて、センター街周縁部に存在する伝統的な農工芸や文化を継承・発信する場としての活用を図る。学外団体と協働して笹萱体験学習やほうき作り等、実践的な学びの機会を幅広い学生に向けて提供することで、市内の伝統的な農工芸・文化の振興に貢献する。



芝生補修の様子

2 事業成果の概要

(1) ガーデン整備（昨年度より継続）

昨年度に引き続き、学外事業者と学生が連携してプロジェクトを推進する芸術系演習 ADP に当プロジェクトを登録し、10人程度のチームメンバーと発表の機会を得た。メインエントランスとサブエントランスの整備を継続して行った。



サブエントランス整備の様子

(2) 他学類学生・団体との協働

今年度は授業でのガーデン利用が復活し、ガーデンで活動する主体が増加したため、それぞれの団体が担当を分担し、互いに活動内容を共有しながら作業を進めた。夏期にはガーデン設立当時の教授のレクチャーのもと、ガーデン周縁部の林の間伐、除草作業、芝生の補修等を協働して行った。

(3) 東屋改修（昨年度より継続）

老朽化が課題であったガーデン内の東屋について、取り壊し時のワークショップと改修を検討した。各方面に働きかけた結果、十分な作業人数を確保し、充実した体験プログラムを実施するため、来年度の演習系授業にて扱うことを決定した。

(4) 学外での庭づくり活動

筑波大学近隣の古民家での庭作業を通して、地域との関係構築を行った。

3 地方自治体等との連携

東屋建設当時の関係者の方々に連絡をとり、相互連携の検討を行った。今年度中の実施は叶わなかったが、昨年度には無かった地域との関係を新たに構築する事ができた。

4 今後の展望

ガーデンの整備およびつくばの伝統文化に関わる学外団体との連携を継続して図ることで、ガーデンでの実践的な学びの機会を実現する。また、授業や課外活動をきっかけにガーデンに関わった学生を巻き込み、活動の輪を広げていく。

文京ラグビースクール活動支援 ～小学生へのラグビー普及活動の一環として～

【活動地域：東京都文京区】

附属高等学校 教諭 山田 研也

1 事業の概要

文京区周辺の小中学生を対象に、2013年4月より開校した「文京ラグビースクール」の活動を、本学ラグビー部、附属高校ラグビー部およびそのOB会により支援する。東京都内でのグラウンド確保が難しい中、文京区内に広大な敷地を有する附属学校のグラウンド及び日本選手権優勝の実績を誇る本学ラグビー部の人材を有効に活用し、この地区におけるラグビーの普及に貢献することを目的とする。

2 事業成果の概要

昨年度はコロナの影響もあったが、会場や時間帯を分けての分散練習や、zoomを活用したオンライン練習により継続して練習を行うことができた。

2023年3月には設立10年を迎え、フラッグシッ

プとなるスクールとなるべく、新たな基本方針を策定した。右図はその概念図である。同時に、スクール生、保護者、メディカルチームがそれぞれ「プレーヤーズ宣言」「保護者宣言」「メディカルシステム Bunkyo's way」を発し、次の10年をよりよいものにしていけるべく再スタートを切ったところである。



高齢者コミュニティで作る産学・社会連携プロジェクト： 広報誌を介した地域づくり

【活動地域：茨城県つくば市他 県南地域】

人間系 教授 原田 悦子

1 事業の概要

みんなの使いやすさラボ（みんなラボ）は、地域在住の高齢者にボランティア登録をしていただき、「モノの使いやすさ」に関する検証実験や研究、討論会などへ参加してもらう社会貢献活動を行っている。この中

で、みんなラボの活動をもっと地域に広めたいという会員の要望により、本事業である「みんなラボ四季報」が発行されることとなった。

2 事業成果の概要

みんなラボ四季報は、みんなラボ会員有志からなる「みんなラボ広報の会」（2023年3月時点で9名）によって編纂され、広報の会のメンバーは、みんなラボ事務局と協力し、みんなラボ活動の取材、記事の執筆・推敲・校正などの編集活動を行ってきた。2022年度は、感染予防対策を万全にし、オンライン通話システムを併用するなど安全に活動を継続できる工夫をしながら「みんなラボ広報の会」を実施し、みんなラボ四季報第21号、22号を発行した（写真）。公開した四季報は紙媒体としての配布の他、みんなラボHPにてダウンロードもできるよう公開している。



完成した四季報第21号、第22号

茨城県下妻市砂沼における住民主導の公共施設整備支援 ー建築模型を使った市民への整備計画の発信と意見交換の場の生成ー

【活動地域：茨城県下妻市】

人間総合科学学術院人間総合科学研究群 矢野 桂都

1 事業の概要

下妻市のまちづくり団体「しもつま・まちづくり公社」は、下妻市の観光の中心にありながら、老朽化などの理由から閉園した「砂沼サンビーチ」を再び観光拠点とすべく、住民主導で構想から事業化まで一連の公共施設整備を試みている。ここに自身の所属する研究室がアドバイザーとして参加し、体育系と連携を図りながら、専門的リソースを持って、市民の意見を反映できる計画支援を行っている。模型作成及びワークショップの企画を通じ、整備案の進捗を市民に可視化できる状態にすることで、より市民の意見を反映した施設づくりを目指すものである。

2 事業成果の概要

当該事業においてアドバイザー支援を行った「しもつま・まちづくり公社」は、茨城県砂沼サンビーチ跡地利活用事業の公募で最優秀提案に選定後、茨城県、

下妻市とともに事業推進に向けた協議を重ねた。一方でこの協議においては事業・運営計画に対する内容が中心議題であったことから、施設案や建築に対する支援を目的とした当該事業計画は大幅な変更を余儀なくされた。本プロジェクトはこの状況に対応すべく、2022年4月から6月の間、複数回協議の現場に赴き、建築設計事務所とともに設計内容や整備コンセプトを行政職員に対し説明する技術サポートを行った。また、8月には筑波大学芸術学系棟にて、体育・芸術学系を中心とした研究室としもつま・まちづくり公社、建築設計事務所の三者で現状把握とともに意見交換を行う協議を実施した。以上のように、議事録作成や専門知識のフィードバックなど行い、産官学連携を図りながら協議を進めたものの、辞退決定という結果に至った。しかしながら、地元企業の職能や、地域資源を市民と共に再認識し共有する機会が創出できたことは成果として挙げられる。今後も市民とのコミュニケーション機会の醸成や地域施設の利用方法に対する検討の展開を期待したい。



図 産学連携による意見交換の様子（筑波大学芸術学系棟にて実施）

環境マイスターによる生物多様性つくば戦略の作成推進

【活動地域：茨城県つくば市】

生命環境系 教授 上條 隆志

1 事業の概要

本プロジェクトは、環境に対する正しい知識と技能を身につけ、地域社会において環境教育や環境保全の指導者となる市民を育成する事業である「つくば市環境マイスター育成事業」の発展形として行われる。これまでの育成事業を具体的な社会貢献へと前進させるために、環境マイスターを含む市民自身がつくば市の環境保全政策である「生物多様性つくば戦略」の作成に貢献することを目的とする。具体的には、生物多様性つくば戦略に必要な資料及びデータ収集、市民への普及活動等を行う。

2 事業成果の概要

ワークショップ等

つくば市の実効性ある生物多様性地域戦略策定にむけた地元市民団体合会

日時：2023年2月9日 9:30-12:00

会場：筑波大学総合研究棟 A107 およびオンライン
地域戦略の策定状況（筑波大学 上條隆志）

各団体より活動紹介と地域戦略に期待すること

つくば環境フォーラム

金田台の生態系を守る会

穴塚の自然と歴史の会

NACS-Jの「ネイチャーポジティブ自治体認定」（日本自然保護協会 高川晋一）

地域戦略や今後の連携活動についての意見交換

自然共生エリアの申請に関するセミナー

日時：2023年3月2日 13:30-15:00

会場：筑波大学総合研究棟 A107 およびオンライン
国際目標 30 by 30 と環境省共生サイト（国立環境研究所 石濱史子）

つくば市生物多様性地域戦略についての情報交換会

日時：2022年10月7日 14:40-16:00

会場：つくば市役所会議室

参加：つくば市環境保全課、筑波大学 上條隆志、国立環境研究所 石濱史子、日本自然保護協会 高川晋一

つくば市生物多様性調査団会議

日時：2022年1月13日 15:00-16:30

場所：筑波大学総合研究棟 A111

出席：筑波大学 上條隆志、国立環境研究所 石濱史子、金田台の生態系を守る会 高橋かよ子、後藤美千代他

観察会

第5回 歴緑カフェつくば市さくらの森「歴史緑空間」（公園用地）観察会

日時：2022年5月14日 9:00-12:00

場所：つくば市さくらの森「歴史緑空間」

講師：筑波大学 上條 隆志

生物多様性調査

市内の植物、両生爬虫類等の現地調査を実施した。

3 地方自治体等との連携

つくば市環境保全課との連携のもと、本事業を進めている。つくば市では「生物多様性つくば戦略策定懇話会」（座長：筑波大学 上條隆志）が発足するとともに、つくば市生物多様性の基礎調査の一部について筑波大学が委託研究を行うこととなった。

4 今後の展望

実効性のある生物多様性戦略作成のため、活動の輪をさらに広げてゆく。



自然共生エリアの申請に関するセミナーの様子

「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの継続的发展 2022

【活動地域：茨城県取手市】

生命環境系 助教 丸尾 文昭

1 事業の概要

「いもりの里」では、関東平野の典型的な荒廃した谷津田・里山（取手市の耕作放棄地）を舞台に、地域住民と行政、学術サイドが協働して農村・都市一体型の維持管理ネットワークの構築に成功し、イモリ（絶滅が心配される水生動物）も棲める上質の自然環境を復元しながら、生命環境教育・農業体験・地域産業振興活動などの総合プログラムを実践している。本事業では「いもりの里」（地域の宝 / サンクチュアリ）をモデル拠点として活用・維持しながら周辺地域への拡充計画策定や周辺小学校での科学体験学習を支援する。

2 事業成果の概要

これまでの活動を通じ、地域住民サイドからは「いもりの里」の継続活用と維持継承を望む声が、行政サイドからは類似の事業展開を探る声が強いことが分かった。そこで「いもりの里」をモデル拠点として本格的に活用・維持しながら、科学学習支援や周辺地域への拡充計画策定支援・提言を継続的に実践している。

田植え・稲刈り・収穫祭等のイベントや生命環境関連の総合学習プログラムを、いもりの里協議会が中心となって、行政や地域住民などの協力も得ながら、年間11回の開催を計画した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策のため、取手市や地元とも協議して感染予防対策が十分にとれると判断した3回について参加者を募って実施した。（7/8 星空の下科学教室 参加者：29名、10/16 芋掘り 参加者：75名、3/5 いもり学習会（筑波大学）参加者：36名）



星空の下科学教室 屋外での講演会

3 地方自治体等との連携

取手市役所まちづくり振興部を中心に「いもりの里」の候補地選定時以来16年にわたり支援をいただいている。取手市から地元（いもりの里協議会）への公募補助金が継続的に採択されているほか、イベント運営スタッフへの市役所職員の方々の参加、有害外来生物（アライグマ）の駆除など、地域住民との3者間で連携した円滑な協力体制が確立している。2022年11月21日に取手市里山・谷津田保全「いもりの里」事業（いもりの里協議会）が公益財団法人都市緑化機構第42回緑の都市賞奨励賞（緑の市民協働部門）を受賞した。

4 今後の展望

小学校児童を中心に家庭でのイモリ幼生飼育体験プログラムも10年来に渡り提供しており、卵から成体イモリまで立派に育て上げて、いもりの里に放流するまでになっている。放流したイモリが「いもりの里」で成長している様子もたびたび確認されていたが、2022年5月に成体メスが受精卵を産卵することが初めて確認できた。今後は、イモリネットワーク・ジュニアとして拡充し、「いもりの里」を生命環境教育の拠点としてもさらに発展させていく。また、世界で唯一のアカハライモリ・ストックセンターとしての役割（Nature Protocols 6:593-599, 600-608, 2011ほかに記載）も益々重要になってくると思われる。イモリ野外生態観察場で実施してきた追跡調査の知見を生かし、繁殖環境の整備にも力を入れている。

5 その他

ポートフォリオはイモリネットワーク（Japan Newt Research Community）のWebページに随時掲載

<http://imori-net.org/>

298296 巣箱プロジェクト！

【活動地域：茨城県つくば市】

生命環境系 准教授 庄子 晶子

1 事業の概要

つくば市の自然を象徴する鳥として、つくば市の鳥に指定されているフクロウは、大径木の樹洞等で営巣する習性を持ち、毎年同じ場所で繁殖することが知られている。しかし、森林の消失や孤立化の進行に伴い、近年その生息環境は全国的に減少している。本プロジェクトでは、筑波大学内に巣箱を設置することで、新たな営巣場所を創出し、そこでの繁殖状況をモニタリングする。さらに、モニタリング結果をHPや広報誌等を通じて発信することで、地域住民の自然環境や生物多様性の保全意識の向上を図る。

2 事業成果の概要

筑波大学林内の人目につきづらい場所に2022年11月に木製巣箱を設置した。また、巣箱を利用する

個体への影響を最小限とするため、巣箱内にカメラを設置して遠隔から巣箱利用状況と繁殖状況をモニタリングした。現在までに、2023年1月17日から利用が確認され、3月10日から14日に3個の卵を産み、5月11日から13日に3羽が無事に巣立った。今後は、情報発信に向けてつくば市との連携を図る。



フクロウ3兄弟が巣箱内で親を待つ様子



救急隊を対象とした新たな病院前周産期救急教育の推進

【活動地域：茨城県つくば市】

医学医療系 准教授 宮園 弥生

1 事業の概要

新生児の出生に関わる全ての職種において、新生児蘇生法教育の習得は非常に重要である。従来の新生児蘇生法講習会は医療機関の専門職を対象としており、自宅など医療機関以外で出生した新生児に関わる救急隊が実践で運用するには様々な課題があった。令和2年より救急隊対象の病院前新生児蘇生法（プレホスピタルコース）が新たに設立されることになり、本コースを県内外の救急隊に普及させていくことを目的とする。

2 事業成果の概要

2022年度は新生児蘇生法プレホスピタルコース（Pコース）を3回（2022/6/22、11/30、2023/3/22）開催した。茨城県全域の消防本部から応募があり県外も含め計51名の救急隊員が受講した。またインストラクター資格取得を目指し、受講経験のある救急救命士もインストラクター補助として参加した。

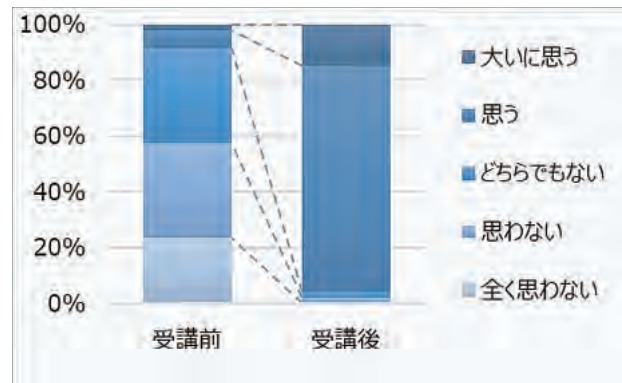
内容：

- ①講義：オンラインによるオンデマンド学習
- ②プレテスト
- ③実技：ルーチンケア、蘇生の初期処置、酸素投与、人工呼吸、胸骨圧迫、モニター装着など
- ④シナリオ演習：3人1チームでの新生児蘇生演習
- ⑤ポストテスト

オプション：分娩介助デモンストレーション



講習会風景：自宅の畳の上を想定した実技演習



「新生児に適切な蘇生を実践できると思うか？」の問いに対する講習会前後での自信度の変化

受講後アンケートでは受講者の殆どが本講習会に対して「有意義であり、同僚に勧めたい」と回答した。

また新生児蘇生法Pコースを今後、全国に展開していくことを目的に、日本周産期新生児医学会事務局の依頼を受けてPコースシナリオ動画の撮影にも協力した。この動画は2023年2月に東京と大阪で行われた全国的新生児蘇生法指導者向け講習会で使用された。

3 地方自治体等との連携

今回の講習会企画にあたり、日本周産期新生児医学会の新生児蘇生法講習会情報用のホームページに掲載するとともに、茨城県内の全市町村が管轄する消防本部に募集をかけ、開催の周知を行った。

4 今後の展望

今までの講習会は日常的に分娩に携わる医療従事者（医師、助産師、看護師）がインストラクターとして開催していたが、今後は救急隊員のインストラクター養成を行い、救急現場と医療機関の連携が更に進むことを目指している。また今後、本プロジェクトの支援を受けずに講習会を開催できるよう、地方自治体との連携を更に進めたい。

更に、この3年間分娩対応講習会を開催できなかったため、次年度以降は国内で実績のある指導者を招聘して新たな形での分娩対応講習会の開催を計画したい。

不登校児のための地域連携型支援事業 「ココ・カラ基地」プロジェクト

【活動地域：茨城県つくば市】

体育系 准教授 澤江 幸則

1 事業の概要

我が国特有とも言える喫緊の社会問題の一つである不登校に対して、われわれは、ひとりでも多くの子どもたちの可能性を広げるため、地域資源を活用しながら、特に彼らの身体的な健康の保持増進に向けて活動を展開してきた。

2 事業成果の概要

活動拠点とすべく地域の A フリースクール（以降、FS）に交渉し、どのような活動が子どもたちに求められるのかについて話し合いを重ねた。また同時期に不登校児を対象としたスポーツプログラムの実践研究に携わり、子どもたちに求められる関わり方について学ぶとともに、彼らの健康に少しでも寄与できることはないかと考え、以下の活動を実施するに至った。



写真1：事前活動の様子（ボルダリング）

1) イベントの実施

われわれは FS の要望から、地域と連携したスポーツ活動として8月にサップ・カヤック、9月にボルダリング、2月にスキー・スノボ等を企画した。これらのイベントで大事にしてきたことは、学校にいけなくなり時間をかけてようやく外に出られるようになった子どもたちが、再びプレッシャーを感じないようにするために、彼らが安心・安全と感じている FS に、地域のスポーツ施設の指導者や道具等の資源を取り入れた。そこで指導者と子どもたちが触れ合い、道具に触れる機会をつくった。その結果、当日の事前参加希望者の欠席率は低く、多くの子どもたちが活動を楽しんでくれた。

2) スポーツ活動（「らくスポ」）の実施

10月からは、ネガティブな体育授業のイメージを払拭し、主体的にカラダを動かしてもらえるように、アダプテッドの視点をもとに、様々な工夫を施したスポーツ活動を実施した。具体的には、子どもの実態に合わせ、運動負荷を弱めにしたたり、いろいろな活動に挑戦ができるように同時に2種目を設定したりした。またひとりひとりの要望に応じ、それぞれのペースで活動できるようにサポートした。種目としては10月にGボールとダンス、11月にインラインスケートとサイクリング、12月にバドミントンとTボールなどを行った。



写真2：らくスポ活動の様子

3) 食に関するプログラム（「らくくく」）の実施

孤食、少食、欠食、アレルギーなどを背景として食に対するポジティブな経験が少ないことを知り、少しでも食に関心をもってもらいたいと、テレビ番組をヒントに釜・1GPのような企画を実施した。スタッフがシェフになり、子どもたちがシェフによる料理を採点するような活動とした。料理を手伝ったり、みんなの輪のなかで食したり、シェフの料理にツッコミを入れたりと思い思いに食の時間と空間を楽しんでいた。

3 地方自治体等との連携

地域のスポーツ・レジャー施設との連携だけでなく、まずは身近な地域資源である大学関係者、特に体育系の教員に声をかけ、活動の講師として招いたり助言を得たりした。その際に事前に不登校の現状と彼らのもつ可能性について学生スタッフが説明したことで不登校児を支えてもらう仲間を増やしていくことができた。

多国籍子育て支援「にほんご で おしゃべり！」

【活動地域：茨城県つくば市】

人間総合科学学術院人間総合科学研究群

椎葉 奈子

1 事業の概要

妊娠中・子育て中の母親や父親、子どもを対象に、やさしい日本語を共通言語とした「にほんご で おしゃべり！」を、主にオンラインにて開催している。つくば市での子育て経験者、子育て支援経験者、大学生（留学生含む）、防災士、助産師、ボランティア日本語教師、レクリエーションインストラクター、などがプロジェクトの運営に携わっている。活動は月2回1時間程度で、親同士の交流、子育て悩み相談、参加者のニーズに応じた親子で楽しめるレクリエーション、母国の文化共有を行っている。

2 事業成果の概要

2022年4月から2023年2月末までの間に通常おしゃべり会を20回開催し、のべ24組（外国籍21組、日本国籍3組）が参加した。外国籍参加者は、安心して日本語で会話する気軽な場を求めており、子育て情報を得る場として参加していた。日本国籍参加者は、多様な文化交流の場として参加していた。

内容としては、季節に応じたテーマでおしゃべり会を行い、参加者たちが主体となり講師を務める会では、母国の文化（母語教室、郷土料理など）を紹介しあった。また、参加ママのニーズに応じて、運営スタッフメンバーが講師を担当する美容教室「きれいクラス」（講師：POLA 稲荷前店スタッフ）や、日本語検定試験の準備教室（講師：日本語教師）なども開催した。

2022年12月3日には、昨年のオンライン防災講座「やさしい日本語で考えましょう。地震と防災」の続編として、対面による防災講座「やさしい日本語で地震体験」を開催し、合計81名が参加した。起震車体験、やさしい日本語版の防災かるたや防災マップなどを取り入れたところ、参加者から「防災に役に立つ」というフィードバックが得られ、半数以上が、やさしい日本語での次回防災講座を希望していた。



防災講座のポスター（やさしい日本語版）

3 地方自治体等との連携

上記の防災講座は、一般財団法人つくば市国際交流協会との共催で実施（つくば市及び教育委員会後援）し、防災・減災×SDGs賞2023（アカデミー&ジュニアアカデミー部門）コミュニティ賞（一般社団法人減災サステナブル技術協会主催）を共同受賞した。

4 今後の展望

今後も多国籍な家族が安心して参加できる場所づくりを目指し、地域で活動する団体や企業との連携も図りながら活動を継続していく計画である。

5 その他

にほんご で おしゃべり！の活動詳細はこちらにて随時配信している。



剣道を通じた被災地域における復興支援、及び教育活動

【活動地域：和歌山県田辺市】

体育系 准教授 鍋山 隆弘

1 事業の概要

和歌山県田辺市において、1月28日から29日の二日間剣道実技と講義を行った。一日目の午前中は16団体（道場、中学校）、合計113名が参加した。午後は、南紀文化会館にて指導者を対象とした講義を行った。

参加者は指導者28名であった。29日の午前中は、指導者と高校生約30名との合同稽古を行い、実技の直接指導を行った。

2 事業成果の概要

本プロジェクトは、「剣道を通じた被災地域における復興支援、及び教育活動」として福島県にて行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防の制約もあり日程調整が難航したため要望のあった和歌山県の田辺市にて行った。なお、和歌山県南部の道場指導者は、自身の経験で剣道指導を行っているが、コーチングについて深く学んだことがないとのことから、本プロジェクトにおいて、現場指導の方法を学んでいただくことも目的の一つであった。

今回は、小中学生に対する実技指導、指導者に対する講義、高校生及び指導者に対する地稽古（直接対決）を行い技術の直接指導を行った。

放射線災害時に対応できるマルチタレントの育成

【活動地域：茨城県】

医学医療系 教授 磯辺 智範

1 事業の概要

放射線災害には、災害発生時の「あらゆる被ばく・汚染を伴う傷病者」に対する緊急被ばく医療から、復興期の継続的な放射線に対する健康管理まで、各災害時相に対応する人材が必要となる。本プログラムは、放射線災害の全時相において専門の知識と技術をもって広く活躍できるスタッフ、専門知識を持たない者に対して、トレーナーとして指導的立場で活躍できるスタッフの養成を目的とする。本プログラムはeラーニング80時間、実習40時間の計120時間で構成されている。

2 事業成果の概要

令和4年度の受講生の受入実績は8名であった。本プログラムでは、社会人が学習しやすい環境を整備し

ており、eラーニングやzoomによるオンラインにて講義や実習を実施した。令和4年度の修了生は10名（8名+令和3年度受講生2名）であり、学校教育法第105条の規定に基づき、修了生には履修証明書を交付した。

2022年度_課題解決型放射線災害演習

基礎講習	放射線測定時の取扱い（講義） 業務活動に必要な放射線測定（実習）	9月20日（火）～ manabaで公開
統計解析演習	Excelを用いた統計解析（演習） EZRを用いた統計解析（実習）	10月1日（土）13:00～ Zoomで配信
避難退避時検査	検査・医療中継拠点（講義） 体表面汚染（実習）、検査会場と 医療中継拠点の設置（引上演習）	10月22日（土）13:00～ Zoomで配信
原子力災害 机上演習	机上演習ケーススタディー（実習）、 特別講義	12月17日（土）13:00～ Zoomで配信
ホールボディ カウンタ	講義（講義）、トランスファー ファントムの測定・解析（実習）	1月21日（土）13:00～ Zoomで配信
普生・クイック サーベイ	放射線災害における処置（講義） 汚染患者受け入れ訓練（実習）	2月11日（土）13:00～ Zoomで配信

視覚障害乳幼児とその保護者を対象とする オンライン教育相談体制の構築

【活動地域：東京都文京区】

附属視覚特別支援学校 教諭 高橋 里子

1 事業の概要

視覚障害乳幼児の発達を促すためには早期からの専門的な関わりが欠かせない。一方で視覚障害者の数、学校数は非常に少ないため同じ悩みをもつ保護者同士が出会う機会が少なく、また地域の視覚特別支援学校が居住区から遠方にあるため相談に出向くこと自体が困難な場合も多く、コロナ禍の中でより厳しい状況が生じている。そこで、本校では視覚障害乳幼児をもつ保護者を対象に、対面とオンラインのハイブリッド形式で教育相談を行うとともに、交流の場を設定した。

2 事業成果の概要

対面とオンラインのハイブリッド形式では以下のような教育相談活動を実施した。

(1) ミニ講座

0歳から就学前までの視覚障害乳幼児をもつ保護者を対象に学期に1回ミニ講座を開催した。講師として宮城教育大学名誉教授の猪平眞理氏、本校非常勤講師の高見節子氏を迎えて座談会形式で実施し、参加保護者が互いの悩みを共有しながら、講師から専門的な視点で助言をいただける場の提供を目指した。年間をとおして延15名の参加があり、内オンライン参加者は4名だった。関東以外からの参加もあり、広く情報を集めたいという保護者のニーズに応えることができた。参加した保護者からは「子育ての知恵を教えていただき気持ちが楽になった」「引き続き県外からでも

参加できるリモートは継続してほしい」との声が寄せられている。

(2) 育児学級

0歳から2歳児までの視覚障害乳幼児とその保護者を対象に年間を通して12回開催した。実施時間の前半はふれあい遊びを、後半は講師を囲んで保護者懇談の場を設けた。年間をとおして延19組39名の参加があり、内オンライン参加者は8組16名だった。医療的ニーズの高い子どもや退院直後で外出が困難な子どもの保護者、仕事を抱え多忙な保護者に活用いただくことができた。



育児学級 身体を育てる関わりを考える

3 地方自治体等との連携

教育相談活動の取組を広く周知するためのリーフレットを作成した。都内の眼科医会並びに区役所福祉部、区教育委員会の巡回心理士等へ送付し、本校の教育相談活動についての理解・啓発を図った。



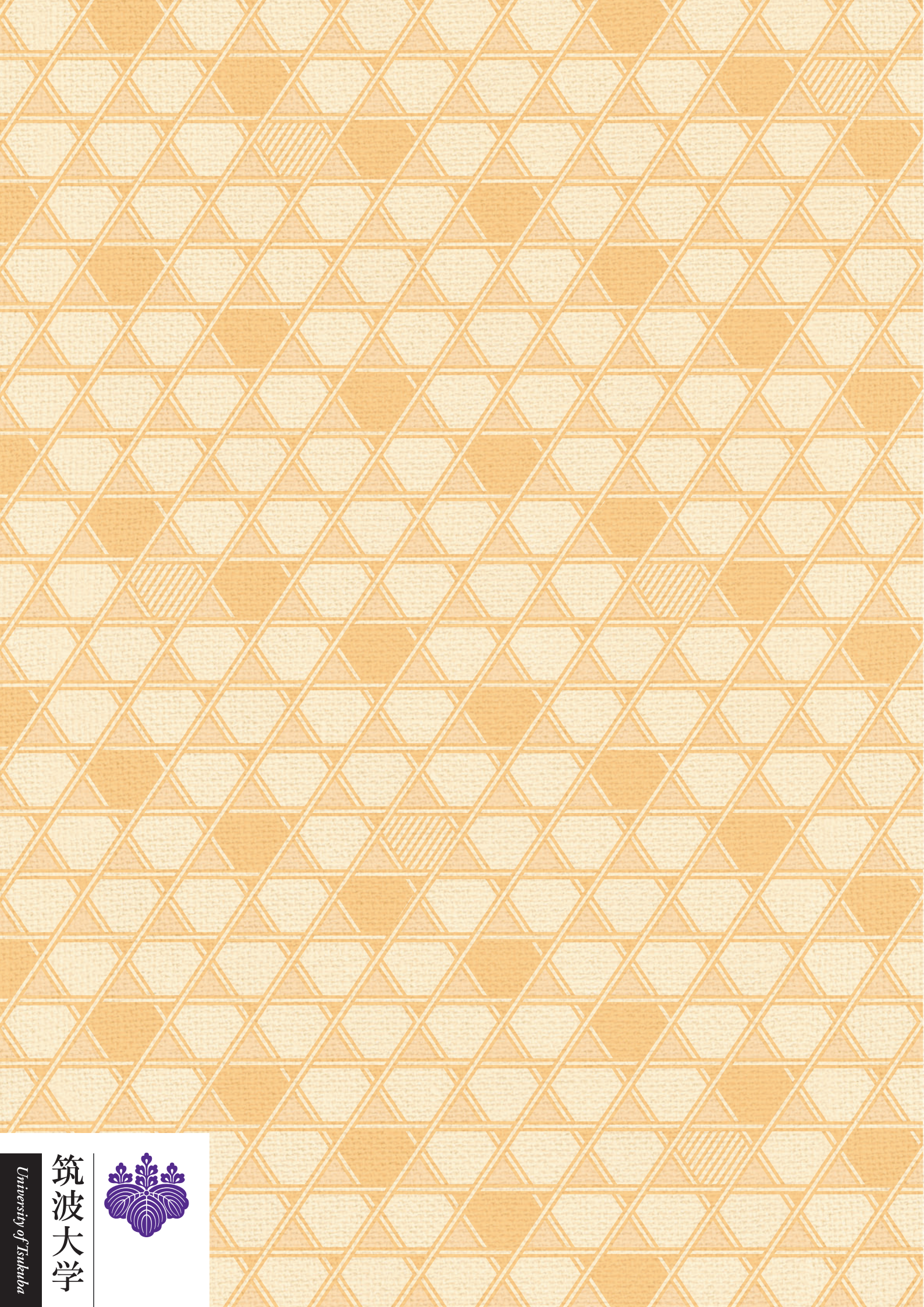
ミニ講座 講師を囲んで



リーフレット「乳幼児教育相談のご案内」

筑波大学 社会貢献プロジェクト 2022-23

発 行 月 令和5年7月
発 行 元 筑波大学総務部総務課
〒305-8577
茨城県つくば市天王台 1-1-1
E-mail chiiki@un.tsukuba.ac.jp
URL : <https://scpj.tsukuba.ac.jp/>
印 刷 いばらき印刷株式会社



筑波大学

University of Tsukuba